

# 日本の世帯数の将来推計（全国推計）

—2010（平成22）年～2035（平成47）年—  
2013（平成25）年1月推計

## はじめに

今回の推計は、国立社会保障・人口問題研究所が2008年に公表した推計<sup>1</sup>に続く新しい世帯推計である。推計の出発点となる基準人口は、2010年国勢調査に調整を加えて得ている。

## I 推計の枠組み

### 1. 推計期間

推計期間は2010(平成22)年10月1日から2035(平成47)年10月1日までの25年間である。

### 2. 推計方法と推計結果

推計の主要な部分には、2008年に公表した推計と同様に、世帯推移率法を用いた。この方法は、一般世帯人員の配偶関係と世帯内地位の状態に関する推移確率を設定することで将来の配偶関係と世帯内地位の組み合わせ別分布を推計し、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」<sup>2</sup>（出生中位・死亡中位推計）の男女別、5歳階級別人口に適用することで、男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位の組合せ別人口を求めるものである。世帯内地位には「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」のマーカが含まれる。マーカとは推計モデルにおいて世帯の形成・解体の鍵とされる成員であり、大部分は国勢調査の世帯主と一致する。ただし、たとえば「夫婦と子から成る世帯」で妻や子が世帯主となるなど、国勢調査で割合が小さい世帯構成区分について、「夫婦と子から成る世帯」のマーカは常に夫、「ひとり親と子から成る世帯」のマーカは常に親とするなどの規則を設けた。推計された男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位（マーカ・非マーカ）別人口に2010年の世帯主・非世帯主とマーカ・非マーカの対応関係を適用し、男女別、5歳階級別、配偶関係別、家族類型別世帯主数を求めた。推計結果の詳細は、結果表1に家族類型別一般世帯数と平均世帯人員を、結果表2に世帯主の男女別、5歳階級別、家族類型別世帯数を示した。

### 3. 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、2010年国勢調査をもとに、一般世帯人員の世帯内地位を家族類型別世帯主・非世帯主から家族類型別マーカ・非マーカに変換して得た。

<sup>1</sup> 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2005(平成17)年～2030(平成42)年—2008(平成20)年3月推計』人口問題研究資料第318号、2008年3月。

<sup>2</sup> 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口—平成23（2011）～72(2060)年—附：参考推計平成73（2061）～122（2110）年 平成24年1月推計』人口問題研究資料第326号、2012年3月。

#### 4. 推計結果の種類

今回の推計は1ケースについてのみ行った。ただし参考推計として、男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位（世帯主・非世帯主）の組合せ別分布が2010年以後一定とした場合の世帯数を計算した。

推計の目的は、将来の家族類型別一般世帯数を求めることである。家族類型は、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子から成る世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」、「その他の一般世帯」<sup>3</sup>の5類型である（表I-1）。

表I-1. 本推計と国勢調査の世帯の類型

本推計の世帯の類型		国勢調査の世帯の類型			世帯数 <sup>注)</sup>	
一般世帯	単独世帯	一般世帯	単独世帯		16,785	
	核家族世帯		核家族世帯	夫婦のみの世帯	夫婦のみの世帯	10,244
				夫婦と子から成る世帯	夫婦と子供から成る世帯	14,440
				ひとり親と子から成る世帯	男親と子供から成る世帯	664
					女親と子供から成る世帯	3,859
	その他の一般世帯		核家族以外の世帯	夫婦と両親から成る世帯	夫婦と両親から成る世帯	232
				夫婦とひとり親から成る世帯	夫婦とひとり親から成る世帯	731
				夫婦、子供と両親から成る世帯	夫婦、子供と両親から成る世帯	920
				夫婦、子供とひとり親から成る世帯	夫婦、子供とひとり親から成る世帯	1,516
				夫婦と他の親族(親、子供を含まない)から成る世帯	夫婦と他の親族(親、子供を含まない)から成る世帯	122
				夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯	夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯	431
				夫婦、親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯	夫婦、親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯	106
				夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	350
				兄弟姉妹のみから成る世帯	兄弟姉妹のみから成る世帯	316
				他に分類されない世帯	他に分類されない世帯	586
	非親族を含む世帯		456			
	施設等の世帯	寮・寄宿舎の学生・生徒		7		
		病院・療養所の入院者		13		
		社会施設の入所者		47		
		自衛隊営舎内居住者		3		
		矯正施設の入所者		1		
	その他		39			

注: 世帯数は2010年国勢調査の値(単位は千世帯)。ただし、家族類型不詳の一般世帯数(85,798)は除く。

<sup>3</sup> 「その他の一般世帯」は、国勢調査の家族類型で親族のみの世帯のうちの「核家族以外の世帯」と「非親族を含む世帯」から成るが、後者の割合は2010年で7.9%に過ぎない。なお、「核家族以外の世帯」のうち約7割は三世帯世帯である。

## II 推計の方法

### 1. 動的モデルとしての世帯推移率法

国立社会保障・人口問題研究所では、旧厚生省人口問題研究所で試算的に公表されてきたものも含めると、過去 10 回にわたって全国世帯数の将来推計が行われてきた。旧厚生省人口問題研究所で行われた 7 回の推計<sup>4</sup>のうち、1 回目から 6 回目までが主に世帯主率法、7 回目が世帯主率法と家族類型別純遷移率法を組み合わせた方法によって行われた。それに対し国立社会保障・人口問題研究所が公表した過去 3 回の推計<sup>5</sup>では、今回の推計と同じ世帯推移率法が用いられた。

世帯主率法は、男女別、年齢別、配偶関係別、世帯類型別などの世帯主率を将来に向けて補外し、それを別途に推計された将来人口に適用することによって、将来の世帯主数＝世帯数を得るものである。世帯主率は国勢調査などから容易に得られ、他に特殊なデータを必要としないため、世帯主率法は現在でも多くの公式推計で用いられている。純遷移率法は世帯主の男女別、年齢別の家族類型間の 5 年間の純遷移率の安定性に着目して、過去の純遷移率を将来に適用する方法である。

表 II-1 世帯推計方法の分類

	マクロ・モデル	マイクロ・モデル
静的モデル	世帯主率法 世帯主率法の拡張 プロペンシティ法	(なし)
動的モデル	世帯推移率法 多相生命表	マイクロ・シミュレーション

Bell, Martin, Jim Cooper and Magda Les, 1995  
*Household and Family Forecasting Models - A Review*,  
 Commonwealth Department of Housing and Regional  
 Regional Development, Commonwealth of Australia.,  
 1995, p. 4.

<sup>4</sup> 河野綱果「わが国世帯数の将来推計：一試算」人口問題研究第 83 号，1961 年 7 月，pp.1-13.

厚生省人口問題研究所『全国・都道府県別世帯数の将来推計（中間報告）昭和 40～45 年間各年 10 月 1 日 昭和 45～65 年間毎 5 年 10 月 1 日 昭和 41 年 8 月推計』研究資料第 170 号，1966 年 8 月。

厚生省人口問題研究所『わが国世帯数の将来推計 昭和 45 年～60 年 各年 10 月 1 日現在 昭和 46 年 10 月推計』研究資料第 197 号，1971 年 10 月。

厚生省人口問題研究所『わが国世帯数の将来推計 昭和 45 年～75 年，10 月 1 日現在 昭和 50 年 5 月暫定推計』研究資料第 210 号，1975 年 6 月。

伊藤達也・山本千鶴子「全国世帯数の将来推計（昭和 52 年 1 月暫定推計）：昭和 45 年～75 年」人口問題研究第 141 号，1977 年 1 月，pp.32-39.

厚生省人口問題研究所『わが国世帯数の将来推計（試算）－昭和 60～100 年－ 昭和 62 年 10 月推計』研究資料第 249 号，1987 年 11 月。

厚生省人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計 全国推計/都道府県別推計－1990（平成 2）年～2010（平成 22）年－ 第 I 部全国推計 1993（平成 5）年 10 月推計 第 II 部 都道府県別推計 1995（平成 7）年 3 月推計』研究資料第 283 号，1995 年 3 月。

<sup>5</sup> 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計 全国推計/都道府県別推計－1995（平成 7）年～2020（平成 32）年－ 全国推計[1998（平成 10）年 10 月推計] 都道府県推計[2000（平成 12）年 3 月推計]』研究資料第 298 号，2000 年 3 月。

国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）－2000（平成 12）年～2025（平成 37）年－ [2003（平成 15）年 10 月推計]』研究資料第 308 号，2003 年 11 月。

国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）－2005（平成 17）年～2030（平成 42）年－ [2008（平成 20）年 3 月推計]』研究資料第 318 号，2008 年 3 月。

表Ⅱ-1のように、世帯主率法はプロペンシティ法とともに、静的なマクロ・モデルに分類される。プロペンシティ法は、個人の所属世帯の規模別分布から世帯数を求める方法だが、適用例は世帯主率法に比べてはるかに少ない。また、Bellらの分類では純遷移率法は世帯主率法に含まれる。

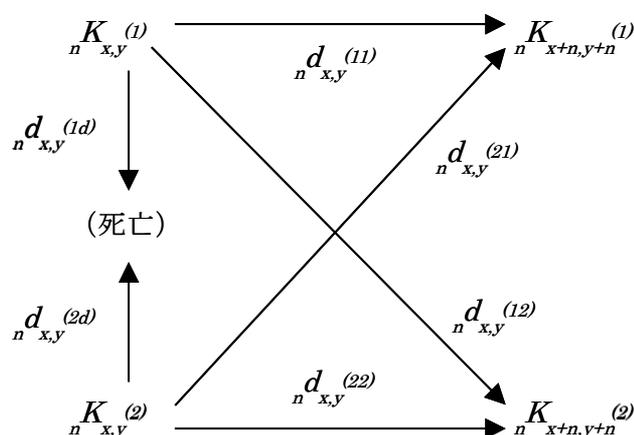
マクロ・モデルは人口を集合体として扱い、状態の分布や状態間の推移率等を対象とする。これに対しマイクロ・モデルは、個人を単位とし、設定された確率分布に従いシミュレーションを行う。マイクロ・シミュレーションはランダム性を含むため、信頼出来る結果を得るためには多数のランを実行する必要がある。研究としてはマイクロ・モデルが世帯推計に適用された例はあるが<sup>6</sup>、公式推計に用いられた例はないと思われる。

世帯主率法が静的とされるのは、フローを無視しストックのみ扱うためである。図Ⅱ-1は封鎖人口で2つの生存状態が区別される場合のストックとフローの関係を表したもので、たとえば  ${}_n K_{x,y}^{(1)}$  は  $y$  年に  $x$  歳以上  $x+n$  歳未満の世帯主数、 ${}_n K_{x,y}^{(2)}$  は  $y$  年に  $x$  歳以上  $x+n$  歳未満の非世帯主数と解釈できる。 ${}_n d_{x,y}^{(11)}$  は世帯主にとどまった者、 ${}_n d_{x,y}^{(22)}$  は非世帯主にとどまった者、 ${}_n d_{x,y}^{(21)}$  は新たに世帯主になった者、 ${}_n d_{x,y}^{(12)}$  は世帯主をやめた者の数である。死亡数  ${}_n d_{x,y}^{(1d)}$  および  ${}_n d_{x,y}^{(2d)}$  を加え、世帯主と非世帯主のストックの変化は、合計6種類のフローによって生じていることになる。

本来、人口モデルは出生、死亡、移動といったライフイベントの生起確率を基礎として構築されるべきものである。人口推計の基本仮定は、こうしたライフイベントの男女別、年齢別パターンが比較的ゆっくりと、予測可能な仕方に変化するというものである。実際、国立社会保障・人口問題研究所の公表する将来人口推計は、こうした考え方に基づいて実施されている。

ところが世帯推計はこのレベルに達せず、ライフイベントの生起確率という視点を欠いていた。

「世帯主率」の「率」とは実は「割合」に過ぎず、生起確率である死亡率・出生率・移動率とは根本的に異なるものである。すなわち前者はストック、後者はフローに関する概念である。ストックはフローの積み重ねの結果として変化する。従って世帯主割合は、世帯主・非世帯主それぞれの死亡に加え、世帯主状態への入フロー（当該期間に新たに世帯主になった者）と、世帯主状態からの出フロー（当該期間に世帯主をやめた者）の差によって定まる。それにもかかわらず、世帯主率法はこの過程を無視し、ストックを直接予測しようとする。これは全国人口推計や都道府県別人口推計に比べ、変動のメカニズムを反映できていない方法である。



図Ⅱ-1 二つの状態間フローとストック

<sup>6</sup> 日本での最近の適用例として次のものがある。稲垣誠一(2007)『日本の将来社会・人口構造分析—マイクロ・シミュレーションモデル(INAHSIM)による推計』日本統計協会。

この世帯推計における方法論的立ち後れを解決すべく考え出されたのが、世帯推移率法 (household transition method) である。純遷移率法はこの方法に移行する過渡的な準動的マクロ・モデルであった。後述するように世帯動態調査によって推移確率行列の作成が可能になったことを契機に、本格的な動的モデルの構築に取り組んだ。

表 II-1 では多相生命表の応用も動的マクロ・モデルに分類されており、またマイクロ・シミュレーションは本質的に動的なモデルだが、世帯の動的モデル (dynamic model) といえばふつう世帯推移率法を指す。この方法の世帯推計への適用は、1980 年代以降主にヨーロッパで行われて来た。オランダの LIPRO モデル<sup>7</sup> が最も有名だが、他にスウェーデン、ドイツ、イギリス、アメリカ等で適用例がある<sup>8</sup>。

現在でも多くの公式推計で用いられている世帯主率法に比べ適用例が少ないのは、データの制約による。初婚数・再婚数・離婚数といった配偶関係間のフローは、かなりの部分が人口動態統計から得られる。しかし世帯内地位間のフローは、たとえ「世帯主」「非世帯主」という最も単純な二分法の場合でさえ、官庁統計からは得られない。従って、世帯推移率法に必要なデータを得るためには、2 時点のセンサスや人口登録データ間のマッチングか、大規模な標本調査を行わなければならない。今回推計では、後述する全国標本調査 (第 6 回世帯動態調査) からフロー・データを得た。

世帯推移率法は、数学的には単純なマルコフ過程であり、例えば封鎖人口で生存状態がふたつの場合には、行列演算で次のように表せる。

$$\begin{bmatrix} {}_n K_{x+n,y+n}^{(1)} & {}_n K_{x+n,y+n}^{(2)} & {}_n D_{x,y} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} {}_n K_{x,y}^{(1)} & {}_n K_{x,y}^{(2)} & 0 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} p_{x,y}^{(11)} & p_{x,y}^{(12)} & p_{x,y}^{(1d)} \\ p_{x,y}^{(21)} & p_{x,y}^{(22)} & p_{x,y}^{(2d)} \\ 0 & 0 & 1 \end{bmatrix},$$

$$\text{または、} \mathbf{k}_{x+n,y+n} = \mathbf{k}_{x,y} \mathbf{A}_{x,y} .$$

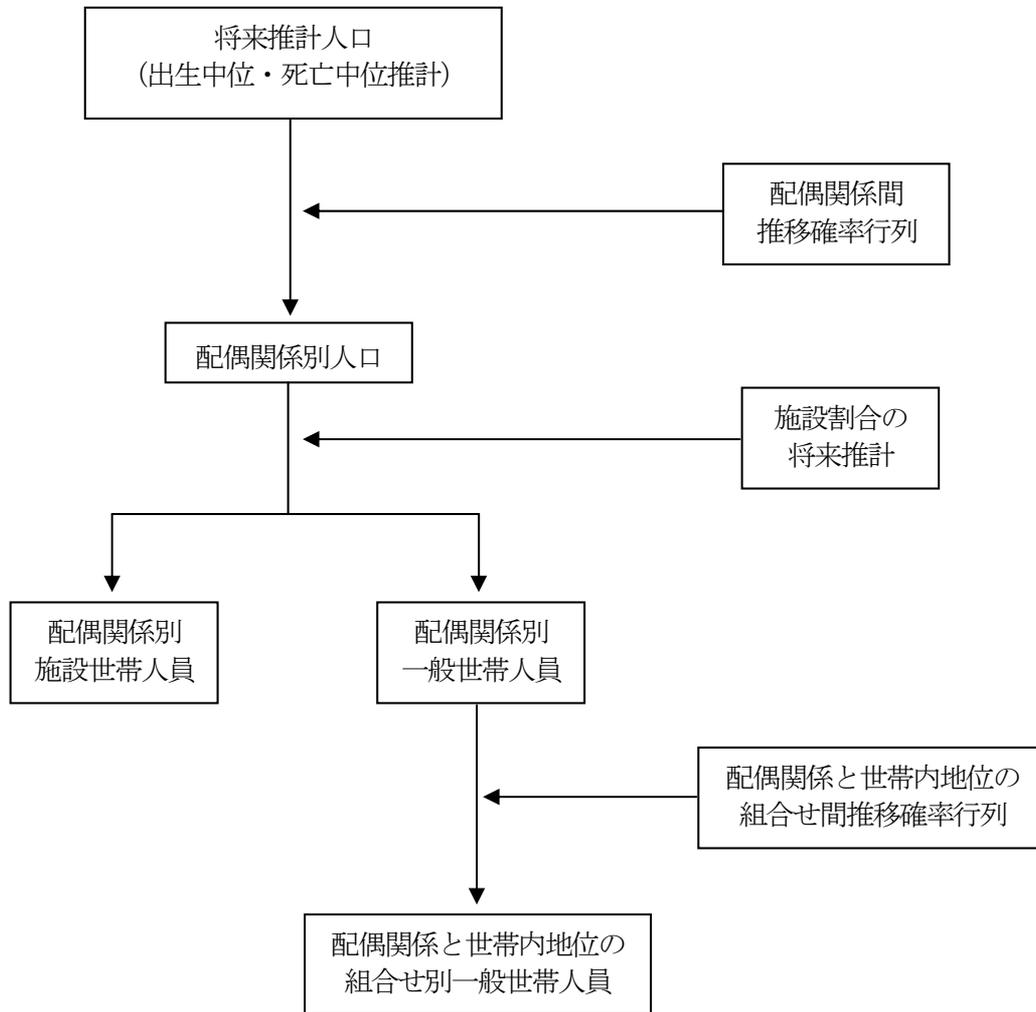
ここで  ${}_n D_{x,y}$  は推計期間内の死亡数、 $p_{x,y}^{(ij)}$  は推移確率である。 $\mathbf{k}_{x+n,y+n}$  を期末人口ベクトル、 $\mathbf{k}_{x,y}$  を期首人口ベクトル、 $\mathbf{A}_{x,y}$  を推移確率行列と呼ぶ。推移確率行列の左から、期首人口ベクトルの代りに対角行列をかければ、期間内のフロー行列が得られる。この意味で、世帯推移率法ではフローが明示的にモデル化されているといえる。

## 2. 推計手法の概要

推計の作業は、図 II-2 に示した手順によって行われた。推計の主要な部分は、前回同様世帯推移率法を用いた。これは生存者を複数の状態に分割し、状態間の推移確率行列によって将来の状態別人口を推計する方法である。推計すべき状態は、配偶関係と世帯内地位の組合せである。

<sup>7</sup> van Imhoff, Evert and Nico Keilman, *LIPRO 2.0: An Application of a Dynamic Demographic Projection Model to Household Structure in the Netherlands*, Amsterdam/Lisse, Swets & Zeitlinger B.V., 1991.

<sup>8</sup> Keilman, N., "Dynamic household models", in Keilman, Nico, Anton Kuijsten and Ad Vossen (eds.), *Modelling Household Formation and Dissolution*, Oxford, Clarendon Press, 1988, pp. 123-138; Murphy, M., "Household Modelling and Forecasting - Dynamic Approaches with Use of Linked Census Data", *Environment and Planning A*, 1991, Vol. 23, pp. 885-902; Zeng Yi, Kenneth C. Land, Zhenglian Wang and Danan Gu, "U.S. Family Household Momentum and Dynamics: an Extension and Application of the ProFamy Method," *Population Policy and Research Review*, Vol. 25, pp. 1-41, 2006.



図Ⅱ-2 世帯推計の手順

国勢調査における世帯内地位と配偶関係の間には強い相関があり、親と同居する未婚子が世帯主になったり、夫と同居する妻が世帯主になる場合は稀である。こうした例外的な組合せを放置すると、推移確率行列が不必要に大きくなる上に、調査データから信頼し得る推移確率を求めることが出来ない。そこで国勢調査および第6回世帯動態調査（後述）の世帯主に対し、推計モデルの対象となる世帯の準拠成員をマーカと呼び、以下の規則を設けてマーカの地位と性・配偶関係の組合せを限定した。

- (1) 夫婦のみの世帯および夫婦と子の世帯では夫をマーカとする。
- (2) ひとり親と子の世帯では親をマーカとする。
- (3) 夫と同居する妻がその他の世帯の世帯主の場合、夫をマーカとする。
- (4) 未婚者が親夫婦を含むその他の世帯の世帯主の場合、父親をマーカとする。

この結果、一般世帯人員について次のように男子12種類、女子11種類の配偶関係と世帯内地位の組合せを定義した。有配偶男子の「ひとり親と子から成る世帯」のマーカはごく少ないので推計作業では「単独世帯」と併合し、推計後に分割した。2010年基準人口は、国勢調査の男女別、5歳階級別、家族類型別世帯主数および非世帯主数を男女別、5歳階級別、家族類型別マーカ数および

非マーカ数に変換して得た。

男子		女子
S: hS	未婚・単独世帯のマーカ	S: hS 未婚・単独世帯のマーカ
S: h0	// その他の世帯のマーカ*	S: h0 // その他の世帯のマーカ*
S: nh	// 非マーカ	S: nh // 非マーカ
M: hS	有配偶・単独世帯のマーカ**	M: hS 有配偶・単独世帯のマーカ
M: hC	// 夫婦のみの世帯のマーカ	M: hP // ひとり親と子の世帯のマーカ
M: hN	// 夫婦と子の世帯のマーカ	M: sp // 配偶者
M: h0	// その他の世帯のマーカ	M: nh // その他の非マーカ
M: nh	// 非マーカ	
W: hS	死離別・単独世帯のマーカ	W: hS 死離別・単独世帯のマーカ
W: hP	// ひとり親と子の世帯のマーカ	W: hP // ひとり親と子の世帯のマーカ
W: h0	// その他の世帯のマーカ	W: h0 // その他の世帯のマーカ
W: nh	// 非マーカ	W: nh // 非マーカ

\* 親夫婦を含まない世帯

\*\* ひとり親と子の世帯のマーカを含む

施設世帯人員についてはデータの制約上推移確率が得られないため、後述のように趨勢延長によって男女別、5歳階級別、配偶関係別施設割合を推計した。これを男女別、5歳階級別、配偶関係別将来推計人口に適用して一般世帯人員を求めた。一方で上に示した配偶関係と世帯内地位の組合せ間の推移確率行列によって世帯内地位分布を求め、そこから男女別、5歳階級別に、配偶関係と世帯内地位（マーカ・非マーカ）別人口を得た。この5年ごとの推計結果に基づき、線型補間によって各年の結果を求めた。さらに2010年基準人口作成時の世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカへの変換を逆に適用し、男女別、5歳階級別、配偶関係別、世帯内地位（世帯主・非世帯主）別人口を得た。

### 3. 将来の配偶関係間推移確率の設定

配偶関係間推移確率行列は、全国人口の将来推計（出生中位・死亡中位推計）で用いられた女子の初婚・再婚・離婚確率をベースとし、死別確率はやはり全国人口推計で用いられた将来生命表に合わせて低下させた。配偶関係別死亡確率は、2010年における配偶関係間格差を保存しつつ、やはり将来生命表に合わせて低下させた。

このようにして設定した女子の配偶関係間推移確率に合わせて、男子の推移確率を設定した。特に期間ごとの初婚数+再婚数が男女間で一致するよう調整した。男子の初婚率・再婚率の年齢パターンが不自然にならないよう、調整分の初婚数・再婚数を夫の年齢別に分配した。

### 4. 施設世帯人員割合の将来推計

第6回世帯動態調査<sup>9</sup>では一般世帯人員の世帯内地位間推移パターンが得られるが、一般世帯と施設世帯との間での推移に関するデータは得られない。そこで将来の施設世帯人員割合は、趨勢延長

<sup>9</sup> 国立社会保障・人口問題研究所『第6回世帯動態調査（2009年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』調査研究報告資料第28号，2011年3月。

によって推計した。すなわち 2005～10 年の国勢調査における男女別、5 歳階級別、配偶関係別施設世帯人員割合の変化率をスムージングし、それらを 2030～35 年までの 5 期間に一貫して適用した。

## 5. 推移確率行列の作成

一般世帯の世帯内地位間の推移確率は、配偶関係間の各種推移確率と第 6 回世帯動態調査において観察された推移パターンから得た。この調査では、調査時点である 2009 年 7 月 1 日と、その 5 年前である 2004 年 7 月 1 日の世帯内地位が得られる。この調査データにおいて、妻が世帯主になっている場合は夫と組替え、未婚子が世帯主になっている場合は父親を優先して親と組替えるなど、上で定義された配偶関係と世帯内地位の組合せに合わせて世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカへの変換を行った。調整後の世帯内地位について男女別、5 歳階級別に推移度数行列を作成した。うちごく稀な推移は省略し、行列を単純化した。この行列から、配偶関係間推移ごとに条件付き推移確率を求めた。

こうして得られた条件付き推移確率を配偶関係間推移確率に乗じて、男女・5 歳階級別の配偶関係と世帯内地位の組合せ間の推移確率行列を作成した。これを 2005 年国勢調査から得た世帯内地位ベクトルに乗じて結果を 2010 年国勢調査から得た世帯内地位ベクトルと比較し、推移確率を調整した。

ただし 2010 年国勢調査からは、それまでの「非親族のみの世帯」が「非親族を含む世帯」に定義が変わったため、そのままでは 2005 年以前と比較できない。そこで総務省統計局が公表している 2005 年国勢調査の遡及集計から 2010 年国勢調査の定義に基づく分布を得て、推移確率の調整にはそちらを用いた。

世帯推計では毎回、未婚者の親世帯からの離家の遅れを勘案し、未婚の非マーカ(S:nh)から単独マーカ(S:hs)への推移確率を低下させている。今回は 2010～15 年の推移確率に対し 2030～35 年の推移確率が、15～19 歳は 95%、20～24 歳は 90%、25～29 歳は 85%、30 歳以上は 80%に低下すると仮定した。

## 6. 基準人口

推計の出発点となる基準人口、すなわち男女別、5 歳階級別、配偶関係別と世帯内地位（マーカ・非マーカ）の組合せ別一般世帯人員と、男女別、5 歳階級別、配偶関係別施設世帯人員は、2010 年国勢調査から得た。一般世帯人員は、先述の規則によって世帯主・非世帯主からマーカ・非マーカに変換して得た。

2010 年国勢調査では、それまでなかった「世帯の家族類型不詳の一般世帯」が 85,798 世帯ある。一方で世帯人員が不詳の世帯はなく、したがって単独世帯の数は確定している。そこで家族類型不詳の 85,798 世帯は、二人以上の一般世帯に案分した。

## 7. 推計結果

推計ではまず将来の男女別、5 歳階級別、配偶関係別人口を確定した。これは 2010 年国勢調査における男女別、5 歳階級別、配偶関係別分布から出発し、用意した配偶関係間推移確率行列を逐次的に適用して将来の配偶関係別分布を求め、それを男女別、5 歳階級別将来推計人口（出生中位・死亡中位推計）に乗じて得た。これに用意した男女別、5 歳階級別、配偶関係別施設割合の将来推

計値を適用し、一般世帯人員と施設世帯人員に分割した。

上述の 2010 年基準人口から出発し、配偶関係と世帯内地位の組合せ間の推移確率行列を逐次的に適用して将来の配偶関係と世帯内地位の組合せ別分布を求めた。それを上で求めた男女別、5 歳階級別、配偶関係別一般世帯人員に乗じて、将来（各 5 年）の配偶関係と世帯内地位の組合せ（マーカ・非マーカ）別人口を求めた。これをもとに線型補間によって各年毎の結果を求め、さらにマーカ・非マーカから世帯主・非世帯主に変換し、最終的に男女別、5 歳階級別、配偶関係別、家族類型別世帯主数を得た。この世帯主数が、すなわち将来の世帯数である。

### Ⅲ 推計結果の概要

#### 1. 一般世帯人員と一般世帯総数（表Ⅲ-1、図Ⅲ-1）

全国の将来人口推計（出生中位・死亡中位推計）によると、日本の総人口は2010年以降長期にわたって減少が続く。今回の推計によれば、一般世帯人員の動向は総人口と概ね同様の傾向を示す。表Ⅲ-1にみるように、一般世帯人員は2010年の1億2,555万人から毎年減少し、2035年の一般世帯人員は1億909万人と、2010年に比べ1,645万人少ない。

これに対し一般世帯総数は、図Ⅲ-1にみるように、2010年の5,184万世帯から2019年まで増加を続け、5,307万世帯でピークを迎える。その後は減少に転じ、2035年の一般世帯総数は4,956万世帯と、2010年に比べ229万世帯少ない。

#### 2. 平均世帯人員（図Ⅲ-2）

人口減少局面に入っても世帯数が増加を続けることは、世帯規模の縮小が続くことを意味する。一般世帯の平均世帯人員は、2010年の2.42人から2035年の2.20人まで減少を続ける。ただし、変化の速度は、図Ⅲ-2にみるように次第に緩やかになると見込まれる。

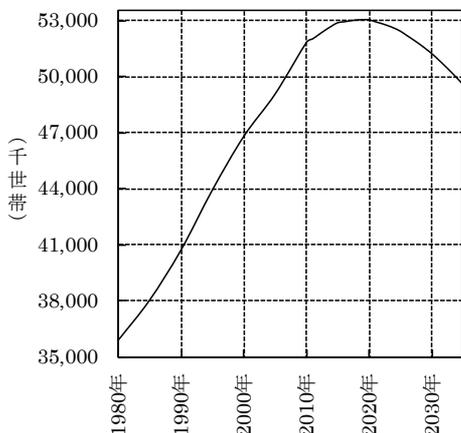
表Ⅲ-1 人口と世帯数の趨勢（2010～2035年）

年次	総人口 (1000人)	一般世帯 人員 (1000人)	一般世帯 総数 (1000世帯)	平均世帯 人員(人)	年次	総人口 (1000人)	一般世帯 人員 (1000人)	一般世帯 総数 (1000世帯)	平均世帯 人員(人)
2010	128,057	125,546	51,842	2.42	2025	120,659	117,824	52,439	2.25
2011	127,753	125,218	52,033	2.41	2026	119,891	117,039	52,214	2.24
2012	127,498	124,937	52,271	2.39	2027	119,102	116,216	51,989	2.24
2013	127,247	124,660	52,503	2.37	2028	118,293	115,378	51,755	2.23
2014	126,949	124,340	52,717	2.36	2029	117,465	114,522	51,501	2.22
2015	126,597	123,968	52,904	2.34	2030	116,618	113,681	51,231	2.22
2016	126,193	123,535	52,950	2.33	2031	115,752	112,837	50,921	2.22
2017	125,739	123,051	53,006	2.32	2032	114,870	111,918	50,601	2.21
2018	125,236	122,524	53,046	2.31	2033	113,970	110,981	50,269	2.21
2019	124,689	121,961	53,065	2.30	2034	113,054	110,034	49,920	2.20
2020	124,100	121,356	53,053	2.29	2035	112,124	109,091	49,555	2.20
2021	123,474	120,706	52,949	2.28					
2022	122,813	120,018	52,853	2.27					
2023	122,122	119,307	52,739	2.26					
2024	121,403	118,578	52,606	2.25					

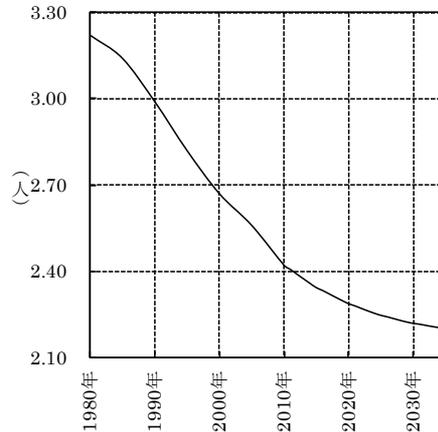
総人口は国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計（平成24年1月推計）』の出生中位・死亡中位の推計値。

総人口＝一般世帯人員＋施設世帯人員

平均世帯人員＝一般世帯総数÷一般世帯人員



図Ⅲ-1. 一般世帯総数の推移



図Ⅲ-2. 平均世帯人員の推移

### 3. 家族類型別一般世帯数および割合（表Ⅲ-2、図Ⅲ-3）

表Ⅲ-2 および図Ⅲ-3 にみるように、「夫婦と子から成る世帯」「その他の一般世帯」は既に減少を開始しており、今後も減少し続ける。他の家族類型は増加を続けてきたが、2020年以降は「夫婦のみの世帯」が減少に転じ、2030年を過ぎると「単独世帯」「ひとり親と子から成る世帯」も減少を開始すると予想される。ただし「ひとり親と子から成る世帯」は、2030～35年の期間に上下動を伴ってほぼ同じ水準で推移し、単調に減少するのではない。

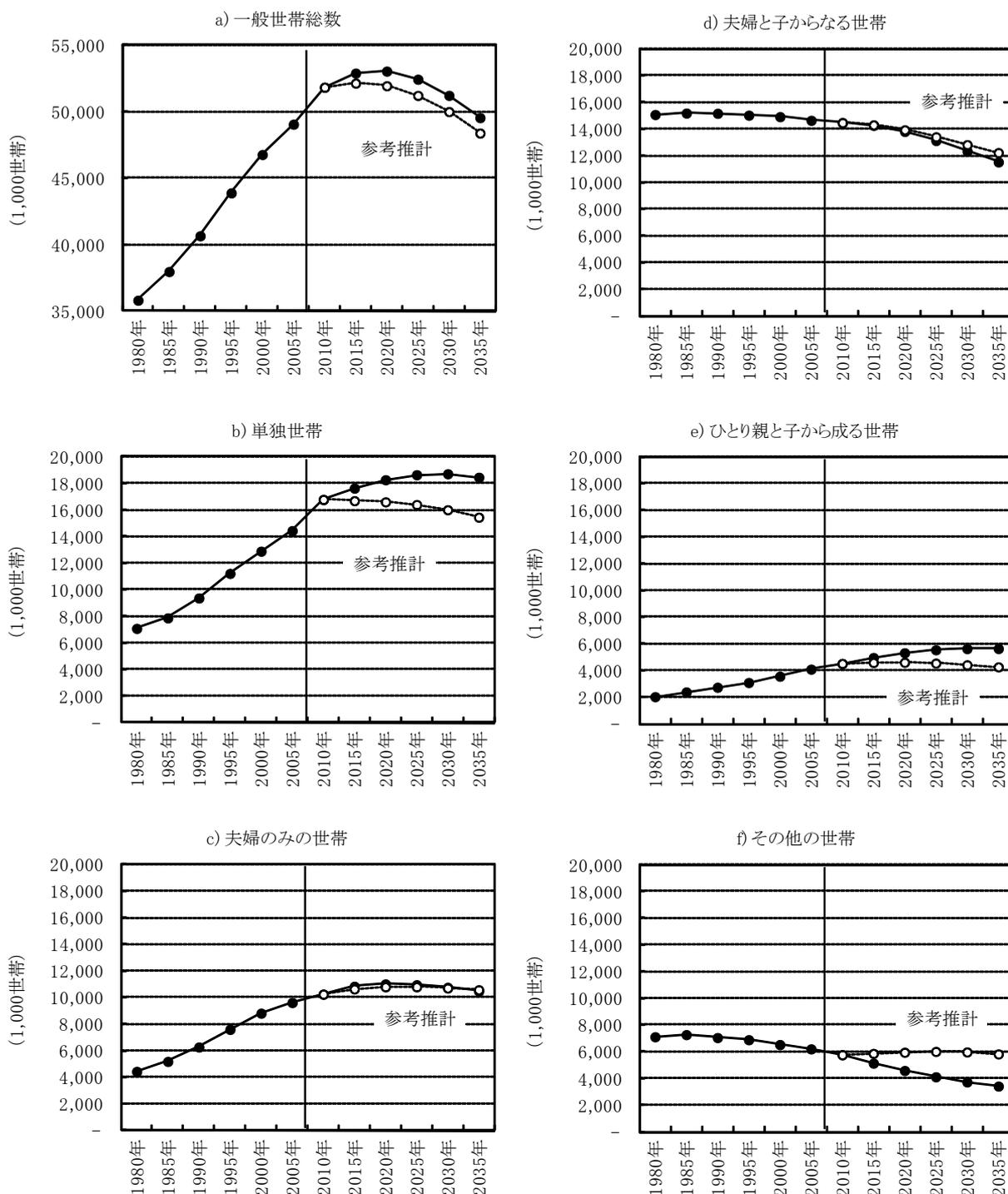
「単独世帯」は2010年の1,678万世帯から増加を続け、一般世帯総数が減少に転じる2020年以降も増加し、2030年以後ようやく減少に転じる。この結果、2035年には2010年より167万世帯多い1,846万世帯となり、一般世帯総数に占める割合も2010年の32.4%から2035年の37.2%へ4.9ポイント上昇する。

「夫婦のみの世帯」は当面増加するが、「単独世帯」ほど急速ではなく、また2020年以降は減少に転じる。すなわち、2010年の1,027万世帯から2020年の1,104万世帯まで増加した後、2035年には1,050万世帯まで減少する。ただし一般世帯総数に占める割合は2010年の19.8%から2020年には20.8%、2035年には21.2%と増加を続ける。

表Ⅲ-2. 家族類型別一般世帯数および割合

年次	一般世帯						
	総数	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
	世帯数 (1,000世帯)						
1980年	35,824	7,105	21,594	4,460	15,081	2,053	7,124
1985年	37,980	7,895	22,804	5,212	15,189	2,403	7,282
1990年	40,670	9,390	24,218	6,294	15,172	2,753	7,063
1995年	43,900	11,239	25,760	7,619	15,032	3,108	6,901
2000年	46,782	12,911	27,332	8,835	14,919	3,578	6,539
2005年	49,063	14,457	28,394	9,637	14,646	4,112	6,212
2010年	51,842	16,785	29,278	10,269	14,474	4,535	5,779
2015年	52,904	17,637	30,116	10,861	14,274	4,982	5,150
2020年	53,053	18,270	30,189	11,037	13,814	5,338	4,594
2025年	52,439	18,648	29,664	10,973	13,132	5,558	4,127
2030年	51,231	18,718	28,770	10,782	12,340	5,648	3,743
2035年	49,555	18,457	27,678	10,500	11,532	5,645	3,421
	割合 (%)						
1980年	100.0	19.8	60.3	12.5	42.1	5.7	19.9
1985年	100.0	20.8	60.0	13.7	40.0	6.3	19.2
1990年	100.0	23.1	59.5	15.5	37.3	6.8	17.4
1995年	100.0	25.6	58.7	17.4	34.2	7.1	15.7
2000年	100.0	27.6	58.4	18.9	31.9	7.6	14.0
2005年	100.0	29.5	57.9	19.6	29.9	8.4	12.7
2010年	100.0	32.4	56.5	19.8	27.9	8.7	11.1
2015年	100.0	33.3	56.9	20.5	27.0	9.4	9.7
2020年	100.0	34.4	56.9	20.8	26.0	10.1	8.7
2025年	100.0	35.6	56.6	20.9	25.0	10.6	7.9
2030年	100.0	36.5	56.2	21.0	24.1	11.0	7.3
2035年	100.0	37.2	55.9	21.2	23.3	11.4	6.9

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。



図Ⅲ-3. 家族類型別一般世帯数の推移 (1980~2035年)

「夫婦と子から成る世帯」は、1985年をピークに既に減少局面に入っているが、今後それが加速し、2010年の1,447万世帯から2035年には1,153万世帯まで減少する。この「夫婦と子から成る世帯」は、かつて一般世帯総数の40%以上を占める主要な類型であったが、2010年時点で27.9%と割合をかなり低下させており、2035年にはさらに23.3%まで低下すると見込まれる。

「ひとり親と子から成る世帯」は2010年の454万世帯から2030年の565万世帯まで増加し、2035年までほぼ同じ水準で推移する。一般世帯総数に占める割合は、2010年の8.7%から2030年

には11.0%、2035年には11.4%に増加する。

「その他の一般世帯」の大部分は、核家族世帯に直系尊属か直系卑属が加わったいわゆる直系家族だが、この類型は「夫婦と子から成る世帯」同様、1980年代後半には減少に転じている。減少は今後も続き、2010年の578万世帯から2035年には342万世帯となる。一般世帯総数に占める割合も、2010年の11.1%から2035年には6.9%まで低下する。

#### 4. 世帯主が65歳以上および75歳以上の世帯の見通し（表Ⅲ-3、図Ⅲ-4）

##### （1）世帯主が65歳以上および75歳以上の一般世帯総数の見通し

表Ⅲ-3 および図Ⅲ-4 に示したように、世帯主年齢が65歳以上の一般世帯の総数は、2010年の1,620万世帯から2035年の2,021万世帯へと401万世帯増加することになる。世帯主年齢が75歳以上の世帯は、2010年の731万世帯から2035年の1,174万世帯へ、443万世帯増加する。

世帯主が65歳以上の世帯数は一般世帯総数よりも増加率が高く、総世帯数に占める世帯主が65歳以上の一般世帯数の割合は、2010年の31.2%から2035年の40.8%へと大幅に上昇する。また、世帯主が65歳以上の世帯に占める世帯主が75歳以上の世帯の割合も、2010年の45.1%から2035年には58.1%へと増大し、世帯の高齢化は一層進む。

##### （2）世帯主が65歳以上および75歳以上の家族類型別世帯数の見通し

世帯主が65歳以上の世帯数について家族類型別に2010年と2035年の値を比較すると、もっとも増加するのは「単独世帯」の1.53倍（498万世帯→762万世帯）で、次いで「ひとり親と子から成る世帯」の1.52倍（133万世帯→201万世帯）である。「夫婦のみの世帯」は1.16倍（540万世帯→625万世帯）、「夫婦と子から成る世帯」は1.06倍（241万世帯→257万世帯）と増加するが、「その他の一般世帯」は0.85倍（208万世帯→176万世帯）と減少する。

世帯主が75歳以上の世帯については、いずれの家族類型も世帯主が65歳以上の世帯に比して伸びが大きく、「単独世帯」は1.73倍（269万世帯→466万世帯）、「ひとり親と子から成る世帯」は1.97倍（67万世帯→131万世帯）、「夫婦のみの世帯」は1.56倍（225万世帯→351万世帯）、「夫婦と子から成る世帯」は1.62倍（72万世帯→117万世帯）である。65歳以上全体では期間全体で減少する「その他の一般世帯」も、75歳以上に限ると1.11倍（97万世帯→108万世帯）に増加する。

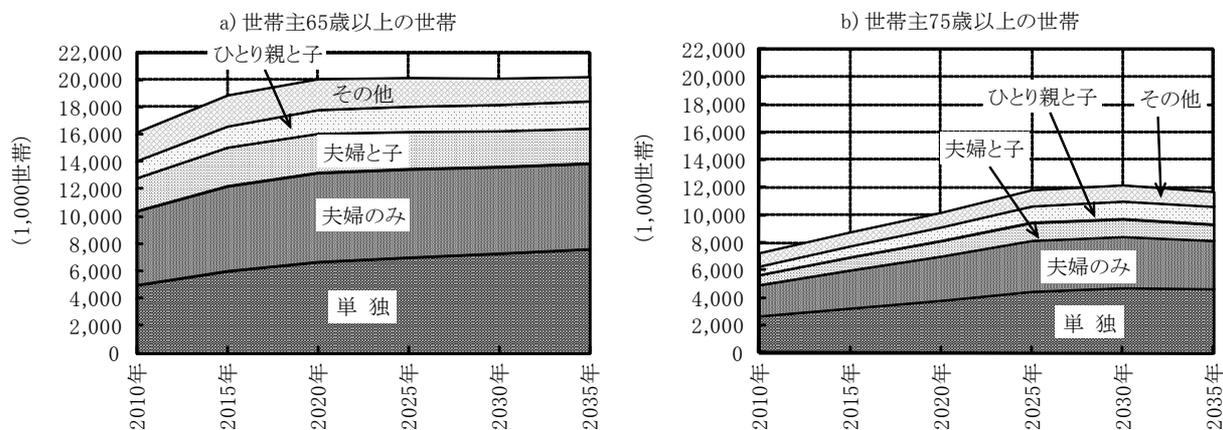
世帯主が65歳以上の世帯について、2010年から2035年の家族類型別割合の変化をみると、一貫して増加するのは「単独世帯」と「ひとり親と子から成る世帯」で、それぞれ30.7%から37.7%、8.2%から10.0%へと上昇する。一方、一貫して低下するのは「夫婦のみの世帯」と「その他の一般世帯」で、それぞれ33.3%から30.9%、12.8%から8.7%へと低下する。「夫婦と子から成る世帯」は2010年の14.9%から2015年の15.0%へわずかに上昇した後、2035年には12.7%に低下する。

世帯主が75歳以上の世帯でも「単独世帯」と「ひとり親と子から成る世帯」は2010～35年の間一貫して増加し、それぞれ36.8%から39.7%、9.1%から11.2%となる。「その他の一般世帯」は、2010年の13.3%から2035年の9.2%まで一貫して低下する。「夫婦のみの世帯」と「夫婦と子から成る世帯」の割合は、一度上昇した後に減少に転じるが、2035年の割合は2010年とごく近く、それぞれ30.8%から29.9%、9.9%から10.0%と1ポイント未満の変化にとどまる。

表Ⅲ-3. 世帯主65歳以上・75歳以上の世帯の家族類型別世帯数、割合（1980～2035年）

年次	一般世帯						
	総数	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
世帯数 (1,000世帯)							
世帯主65歳以上							
1980年	4,330	885	2,043	1,245	545	252	1,403
1985年	5,229	1,181	2,516	1,597	604	315	1,532
1990年	6,576	1,623	3,286	2,129	748	408	1,667
1995年	8,668	2,202	4,536	2,936	1,052	548	1,930
2000年	11,136	3,032	6,061	3,854	1,456	750	2,043
2005年	13,546	3,865	7,580	4,648	1,918	1,014	2,100
2010年	16,200	4,980	9,140	5,403	2,411	1,327	2,081
2015年	18,887	6,008	10,616	6,209	2,824	1,584	2,262
2020年	20,060	6,679	11,141	6,512	2,868	1,761	2,240
2025年	20,154	7,007	11,060	6,453	2,737	1,870	2,087
2030年	20,111	7,298	10,899	6,328	2,624	1,947	1,914
2035年	20,215	7,622	10,833	6,254	2,566	2,013	1,760
世帯主75歳以上（再掲）							
1980年	1,070	273	454	300	80	73	343
1985年	1,531	414	668	445	115	107	449
1990年	2,176	640	976	649	168	159	560
1995年	2,846	917	1,289	845	220	225	640
2000年	3,943	1,393	1,805	1,171	309	324	746
2005年	5,539	1,967	2,660	1,707	482	471	912
2010年	7,308	2,693	3,644	2,254	723	667	972
2015年	8,815	3,265	4,534	2,753	941	840	1,016
2020年	10,231	3,820	5,350	3,213	1,116	1,021	1,061
2025年	11,867	4,473	6,212	3,705	1,299	1,209	1,181
2030年	12,208	4,726	6,306	3,729	1,281	1,296	1,176
2035年	11,736	4,660	5,996	3,510	1,172	1,314	1,081
割合 (%)							
世帯主65歳以上							
1980年	100.0	20.4	47.2	28.8	12.6	5.8	32.4
1985年	100.0	22.6	48.1	30.5	11.6	6.0	29.3
1990年	100.0	24.7	50.0	32.4	11.4	6.2	25.4
1995年	100.0	25.4	52.3	33.9	12.1	6.3	22.3
2000年	100.0	27.2	54.4	34.6	13.1	6.7	18.3
2005年	100.0	28.5	56.0	34.3	14.2	7.5	15.5
2010年	100.0	30.7	56.4	33.3	14.9	8.2	12.8
2015年	100.0	31.8	56.2	32.9	15.0	8.4	12.0
2020年	100.0	33.3	55.5	32.5	14.3	8.8	11.2
2025年	100.0	34.8	54.9	32.0	13.6	9.3	10.4
2030年	100.0	36.3	54.2	31.5	13.0	9.7	9.5
2035年	100.0	37.7	53.6	30.9	12.7	10.0	8.7
世帯主75歳以上（再掲）							
1980年	100.0	25.5	42.4	28.1	7.5	6.8	32.1
1985年	100.0	27.0	43.6	29.1	7.5	7.0	29.3
1990年	100.0	29.4	44.8	29.8	7.7	7.3	25.8
1995年	100.0	32.2	45.3	29.7	7.7	7.9	22.5
2000年	100.0	35.3	45.8	29.7	7.8	8.2	18.9
2005年	100.0	35.5	48.0	30.8	8.7	8.5	16.5
2010年	100.0	36.8	49.9	30.8	9.9	9.1	13.3
2015年	100.0	37.0	51.4	31.2	10.7	9.5	11.5
2020年	100.0	37.3	52.3	31.4	10.9	10.0	10.4
2025年	100.0	37.7	52.4	31.2	10.9	10.2	10.0
2030年	100.0	38.7	51.7	30.5	10.5	10.6	9.6
2035年	100.0	39.7	51.1	29.9	10.0	11.2	9.2

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。



図Ⅲ-4. 世帯主 65 歳以上・75 歳以上の世帯の家族類型別世帯数の推移 (2010～2035 年)

### 5. 欧米諸国との比較 (表Ⅲ-4)

表Ⅲ-4 は、日本の現在および将来の世帯の特性を、現在の欧米諸国と比較したものである。2010 年の日本の平均世帯人員 (2.42 人) は、北西欧諸国よりやや高く、アメリカ・カナダよりやや低い。日本の単独世帯割合 (32.4%) はアメリカと同程度で、大部分の北西欧諸国よりはまだ低い。韓国・台湾は出生率で日本や欧米諸国を追い越し世界最低水準を示しているが、世帯規模や独居割合ではまだ追いついていない。

表Ⅲ-4. 平均世帯人員と単独世帯割合の国際比較

国	(年次)	平均世帯人員 (人)	単独世帯割合 (%)
ノルウェー	(2011年)	2.2	39.7
デンマーク	(2012年)	2.1	38.5
イギリス	(2010年)	2.3	28.9
ドイツ	(2011年)	2.0	40.4
オーストリア	(2010年)	2.3	36.0
オランダ	(2010年)	2.2	36.1
フランス	(2009年)	2.2	34.4
アメリカ	(2010年)	2.6	32.9
カナダ	(2011年)	2.5	27.6
韓国	(2010年)	2.7	23.9
台湾	(2010年)	2.9	28.8
日本	(2010年)	2.42	32.4
日本	(2035年)	2.20	37.2

資料:

Statistics Norway ([http://www.ssb.no/familie\\_en/](http://www.ssb.no/familie_en/)).

Statistics Denmark (<http://www.dst.dk/HomeUK.aspx>).

National Statistics, UK (<http://www.ons.gov.uk/>)

Federal Statistical Office, FRG (<http://www.statistik-portal.de/Statistik-Portal/en/>)

Statistik Austria ([http://www.statistik.at/web\\_en/](http://www.statistik.at/web_en/)).

Statistics Netherlands (<http://www.cbs.nl/en-GB/default.htm>).

Institut national de la statistique et des études économiques (<http://www.insee.fr/fr/>)

U.S. Census Bureau (<http://www.census.gov/>).

Statistics Canada (<http://www.statcan.gc.ca/start-debut-eng.html>).

韓国統計庁 (<http://www.nso.go.kr/>).

中華国内政部統計處 (<http://www.moi.gov.tw/stat/index.aspx>)

今回の推計によると、日本の平均世帯人員は2035年には2.20人まで低下すると見込まれる。これは2010年前後の北西欧諸国の平均的な水準で、ノルウェー、オランダ、フランスとほぼ等しい。しかし25年経った時点でも、現在のデンマークやドイツの平均世帯人員ほどには小さくならないと予想される。日本の単独世帯割合は2035年に37.2%と予想され、やはり現在の北西欧諸国の平均的な水準に至る。それでも現在のノルウェー、デンマーク、ドイツほどには高くないという予想である。

## 6. 参考推計との比較 (表Ⅲ-5)

参考推計は、男女別、5歳階級別の配偶関係と世帯内地位(世帯主・非世帯主)の組合せ別分布を、2010年の値で一定とした場合の、今後の世帯数の変化を表したものである。これは、世帯形成行動が2010年以後変化しないとの仮定に基づいた推計であり、将来の世帯数の変化は、全国の将来人口推計(出生中位・死亡中位推計)で見込まれる人口規模と男女・年齢構造の変化のみによってもたらされる。

表Ⅲ-5によると、世帯形成行動が今後一切変化しなかった場合でも、2015年ごろまで世帯数は増加するが、本推計で見込まれるほどには増加しない。世帯形成行動の変化は、それがなかった場合に比べて2035年の世帯数を約2%増やすことになる。

今後の人口規模と男女・年齢別構造の変化は、「単独世帯」の数を2010年の1,678万世帯から1,547万世帯まで減少させる方向に作用する。これは、過去30年以上続いている出生数減少のため、単独世帯主が多い20歳代の人口が減少するためである。従って、本推計における「単独世帯」の増加は、もっぱら晩婚化、未婚化、離婚の増加、親子同居率低下といった結婚・世帯形成行動の変化によってもたらされることがわかる。

表Ⅲ-5. 本推計と参考推計との比較

	一 般 世 帯 数						
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯				そ の 他
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
2010年	51,842	16,785	29,278	10,269	14,474	4,535	5,779
			本 推 計 (1,000世帯)				
2015年	52,904	17,637	30,116	10,861	14,274	4,982	5,150
2020年	53,053	18,270	30,189	11,037	13,814	5,338	4,594
2025年	52,439	18,648	29,664	10,973	13,132	5,558	4,127
2030年	51,231	18,718	28,770	10,782	12,340	5,648	3,743
2035年	49,555	18,457	27,678	10,500	11,532	5,645	3,421
			参 考 推 計 (1,000世帯)				
2015年	52,151	16,698	29,577	10,664	14,307	4,606	5,876
2020年	51,955	16,608	29,382	10,823	13,934	4,625	5,965
2025年	51,223	16,402	28,799	10,820	13,414	4,564	6,023
2030年	50,008	16,030	27,992	10,730	12,826	4,435	5,986
2035年	48,394	15,470	27,098	10,599	12,229	4,269	5,826
			指 数 (参 考 推 計 = 100)				
2015年	101	106	102	102	100	108	88
2020年	102	110	103	102	99	115	77
2025年	102	114	103	101	98	122	69
2030年	102	117	103	100	96	127	63
2035年	102	119	102	99	94	132	59

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

核家族世帯に含まれる「夫婦のみの世帯」「ひとり親と子から成る世帯」については、参考推計ではいずれもしばらく増加した後減少に転じており、長期的な変化の趨勢は本推計と共通する。つまりこれら世帯の動向は、人口構造と行動変化の要因が同時に作用した結果生じると解釈できる。ただし「ひとり親と子から成る世帯」は本推計との差が大きく、行動変化の影響が支配的であると言える。「夫婦と子からなる世帯」は一貫して減少し、参考推計と大きく異なる。

「その他の一般世帯」の動向は、本推計と参考推計で大きく異なる。参考推計によると、世帯形成行動に変化がない場合、「その他の一般世帯」は2025年ごろまで増加するはずである。従って本推計におけるこの類型の一貫した減少は、親子同居率の変化をはじめとする世帯形成行動の変化によって生じるものといえる。